

【エクアドル内政・外交：2010年8月】

1. 概要

- 8月 3日 ヤスニITT信託基金設立に関し、国連開発計画(UNDP)と合意覚書署名
- 4日 高等教育法の国会承認
- 6日 ピニェラ・チリ大統領、当国訪問
- 7日 コレア大統領、コロンビア大統領就任式に出席
コレア大統領、チンチージャ・コスタリカ大統領との首脳会合
- 10日 コレア大統領二期目1周年施政報告
- 13日 パティーニョ外相、訪中
- 19日 パティーニョ外相、ブラジル訪問
- 25日 エスピノサ墨外相、当国訪問
- 31日 コレア大統領、ハイチ訪問

2. 内政

(1) コレア大統領による二期目1周年施政報告

10日午前10時より、コレア大統領は国会議事堂に於いて、政権二期目1周年及び独立201周年を機に、“施政報告 2009－2010”を発表した。大統領の報告は途中の副大統領による施政報告を挟み、合計4時間18分に亘った。国会議事堂には国会議員、閣僚、地方政府関係者、外交団など1,200名ほどが集まった。今般警備に530名の警察官が配備された。

(2) 高等教育法の国会承認

4日、国会は高等教育法案を承認した。同法によれば、高等教育委員会(CES)は4名の大臣、6名の大学関係者、1名の学生代表の計11名から構成される、国立大学は全学生数の15%、私立は5%に奨学金を提供しなければならない、学生は最終学年に成績を評価する統一試験を受けなければならない。学長の任期は5年で再選可能、教授職には博士号もしくはそれと同等の資格を必ず有していること等が盛り込まれている。

(3) 大統領罷免に向けた署名運動

16日、カルロス・ベラ(Carlos Vera)政治活動家はコレア大統領罷免要求に向けた署名活動を実施するため、国家選挙審議会(CNE)にて手続きを行った。国家選挙審議会(CNE)は同氏に署名活動のフォーマットを手渡した。署名活動は約3ヶ月間行う予定であり、要件に必要な157万9千名の署名を集めるとしている。今般活動には400名の支援者からなり、60万ドルの資金が必要になると見られている。

3. 外交

(1) ヤスニITTプロジェクト

3日、当国外務省において、ヤスニITT信託基金についての当国政府と国連開発計画(UNDP)との合意覚書署名式が行われた。式典には、モレノ副大統領、パティーニョ外相、エスピノサ自然文化遺産調整相他、閣僚、司法長官、会計検査院長、先住民ワオラニ族、外交団、マスコミ等会場が一杯となる約400名が参加した。

(当館注：ヤスニ地域は生物多様性地域とし認められ、1979年に「国立公園」に指定された。また、1989年に国連教育科学文化機関(UNESCO)は総面積98万2千万haの地域を「世界生物圏保護区」に指定した。同地域内には、確認されているだけでも2,274種の樹木があり、

1haあたりの樹木種数は655種に達する。カナダや米国の原生種の数を凌ぐ。4,000種の植物、593種の鳥類、150種の両生類、121種の爬虫類、80種のコウモリ、10万種以上の昆虫類が生息している。)

(2) 対コロンビア関係

7日、コロンビア大統領就任式に出席したコリア大統領はボゴタ市内ホテルでサントス大統領と会談した。会談後、サントス大統領はアンゴストゥーラ爆撃の際に押収したハードディスクを手渡し、数日中に同爆撃の情報についても渡す旨述べた。

8日、パティーニョ外相は、コロンビア外務省に於いてオルギン・コロンビア外相と会合を行い、右会合が強固なる両国外交関係の出発点となろうと述べた。

26日、コロンビアのイピアレス市(エクアドルとの国境付近)にて外相会談が開かれた。パティーニョ外相は両国が文化、貿易等において歴史的に家族のような関係であり、両国が歴史的連合であることを強調した。両国においてこの二年は非常に厳しいものであったとし、オルギン外相のキト訪問から始まった対話が二国間関係の再構築を行う強い希望に沿っていることを強調した。

30日、スクンビオス県地裁は26名の死者をだしたアンゴストゥーラ爆撃の当事者としてサントス・コロンビア大統領に命じていた勾留命令を取り下げた。その理由としてその他のコロンビア警察、軍の当事者には勾留命令を出しておらず「司法の均衡」の観点から取り下げたと述べた。

(3) 対ブラジル関係

19日、パティーニョ外相はアモリン伯外相の招待を受け、ブラジルを公式訪問した。外相会談は伯外務省で行われ、二国間と地域の問題につき話し合われた。右会談は、二国間関係のハイレベルでの修復の第一歩となった。両外相は、地域統合強化の重要性を確認し合い、南米銀行といった南米諸国連合(UNASUR)の枠組みに関する重要テーマにつき話し合った。また、両外相は得にエクアドルの入超になっている両国間貿易案を分析し提案を行うために、貿易委員会の会合を召集する旨決定した。

(4) 対チリ関係

6日、ピニェラ・チリ大統領が当国を訪問し、コリア大統領と会談した。両大統領は鉱山及びガス田開発に関する経済協力協定を締結した。右協定はエクアドル石油公社(PETROECUADOR)とチリ石油公社(ENAP)の連携強化を目的とし、エネルギー分野における協力を拡大することを指向している。主とし、グアヤキル湾に位置するガス田開発を検討している。

また、両国は両大統領が領海境界線確定問題につき共同宣言に署名した旨発表した。右宣言では、1952年のエクアドル領海を定めたサンティアゴ宣言、1954年のペルー及びチリの排他的経済水域を定めた協定が現在もなお有効としている。

(5) 対ハイチ関係

31日、コリア大統領はハイチを訪問した。同大統領は首都ポルトー・プランスに於いてプレヴァル(Rene Preval)ハイチ大統領と会談を行い、「復旧活動計画(Plan de Accion)」の実施につき協議し、署名を交わした。この復旧活動計画は、ハイチのインフラ再建支援プログラムとし策定され、取り残された弱者の削減を目的としている。また、右計画に基づき、“南米諸国連合(UNASUR)・ハイチ復興技術事務局(Secretaria Tecnica UNASUR-HAITI)”が設置され、技術支援の調整を行う。各国代表としフォロニエール氏(Rafael Follonier: 亜)、ピント氏(Daniel Pinto: 伯)、ヤング氏(Marcel Young: 刊)、イドロボ氏(Carlos Idrovo: エクアドル)が右事務局に就任した。

(6) 対メキシコ関係

25日、パティーニョ外相は当国訪問中のエスピノサ墨外相と会談を行い、去る24日に発生した移民虐殺事件につき話し合った。

パティーニョ外相はエスピノサ墨外相に対し、今般虐殺遺体にエクアドル国籍が含まれている可能性があるとし、遺体の身元確認を行うよう求め、「今次事件は非常に残念且つ重大なものである。当国大使館・総領事館は通報を受け緊急対応を執った」旨述べ、生存者に対する出来る限りの支援も約束した。一方、エスピノサ墨外相は遺体照合の手続きが進展するよう、メキシコ政府は全ての便宜を図る旨示した。

(7) 対コスタリカ関係

7日、コレア大統領はサントス・コロンビア大統領就任式に際し、チンチージャ・コスタリカ大統領と首脳会合を実施した。首脳会合のテーマの一つは、両国が可能性を有する環境テーマの協議であり、当国はヤスニITTプロジェクトを提案した。右会合には、パティーニョ外相、カルバハル治安調整相、ポンセ国防相が出席した。

(8) 対中関係

13日、パティーニョ外相は訪中し、習近平(Xi Jinping)国家副主席と約一時間に亘り会談を実施した。会談では両国の関心テーマにつき話し合われ、エスピノサ遺産調整大臣、及びエルレス観光大臣が同席した。

同日、エスピノサ遺産調整大臣は楊潔チ(Yang Jiechi)外交部長及び高官と会談を実施し、ヤスニITTプロジェクトにつき説明した。楊・外交部長はヤスニITTプロジェクトに大きな関心を示し、中国政府は前向きに受け止め具体的な支援の可能性を検討すると述べた。

14日、パティーニョ外相一行は上海万博2010のエクアドル・デーに出席した。万博会場正門には両国の国旗が並べて掲揚された。同外相一行はラ米諸国と共同出展しているパビリオンの中にあるエクアドル・ブースを訪問した。

18日、経済情報配信企業ブルームバーグ社(米国:Bloomberg)は、銅陵有色金属集团公司(Tongling Nonferrous Metals Group)と中国鉄建(China Railway Construction)が当国の銅山開発に最大30億ドルを投資する予定と報じた。両社共同出資により設立された中鉄建銅冠投資会社の故国武・副社長は「2013年より銅生産を開始する。初年度は年間3万トンの銅生産を見込んでいる。次年度には生産量も二倍になる見通しである」旨述べた。パストル非再生天然資源大臣は「3年以内に、少なくとも7ヶ所に於いて銅山・金山の生産開発を行う予定である」旨述べている。